

各地域の重層的な対流を促進する事例調査 ～ ローカル版「知的対流拠点」づくりマニュアルの フォローアップ及び新規事例 ～

< マニュアル作成時の取組状況 >

甲州市のコーディネートで、地域に集積するワイナリー、地元大学、県が連携しつつ、ブドウの品種改良、醸造技術開発、マーケティング等で甲州ワインに磨きをかけブランド化や国内外への輸出を目指す。併せて「ぶどうの丘」を拠点に甲州へ人を呼び込む取組を推進。

関係者の対流

甲州市

(廃止トンネルを活用したワイン貯蔵施設整備によるワイナリー支援、ぶどうの丘整備・運営によるマーケティング展開支援、認証制度制定)

山梨大学ワイン科学研究センター

(ブドウの品種改良、栽培技術改良、醸造酵母等の研究、ワイン製造・ブドウ栽培・経営の高度人材育成)

地元ワイナリー

(ワイン専用ブドウの自社栽培、ワイン醸造技術の共有化、地域資源を活かしたワインツーリズム)

山梨県

(ワイン産業振興特区、日本ワインコンクール開催、地理的表示制度「山梨」取得)

コーディネート役

甲州市

(ぶどうの丘運営によるワイン産地としての情報発信を通じた地域ブランディング、マーケティング展開支援、域外観光客受け入れ)



甲州市内ワイナリーが醸造するワインの中から、品質審査会で合格したワインがぶどうの丘で販売(写真提供:甲州市)

ヒアリング先: 甲州市役所観光商工課ワイン・商工振興室、農林振興課

< 前回のヒアリング(平成28年2月)以降の「稼げる地域づくり」の状況 >

個々のワイナリーの感触としては売り上げは頭打ち状態。

ワインツーリズムの定着によりワイナリーへの来場者数は増加傾向ではあるが、県産ワインの出荷量の増加にまでは至っていないという認識。(平成20年から平成25年までは出荷量は概ね減少に推移。なお、ワイン原料用国産ぶどうの生産量は山梨県が最も多い。)



(テイスティングツアーの様子)

< 上記の状況を踏まえた対応状況 >

平成29年3月に甲州市は「甲州市ワイン振興計画」を10年計画として策定。主要な推進施策は以下のとおり。

ワイン原料用ブドウの振興策

(生産目標値の設定、担い手育成支援、農地の維持・集積化、甲州市ぶどう・ワイン産地確立会議等)

ワイン生産の振興策

(原産地呼称ワイン認証制度の更なる充実、「ぶどうの丘」でのワイン訴求と選びやすい売り場の演出・人材育成)

ワイン普及促進の振興策

(ワイン文化の醸成、ワインツーリズムへの市民参画と協働、峡東ワインリゾート構想によるワイン観光の推進)

また山梨県及び甲州市は、「山梨ワイン欧州輸出促進プロジェクト」の推進による欧州の販路拡大を支援している。

< マニュアル作成時の取組状況 >

歴史的に結びつく備後圏域6市2町とその住民、デニム関連企業が連携。伝統的な備後緋や備中小倉の生産技術を応用したデニム産業は、世界のアパレル業界で高い評価。この強みを活かし、地域が一体となって、デニム生地 of 産地PRを行い、人を呼び込む地域づくりと同産業の更なる飛躍との相乗効果をねらう。

関係者の対流

地元住民

(地元産品を通じた地域への愛着と圏域一体感の醸成)

コーディネート役

福山市

(主体間の繋がりをコーディネート、活動を主導)

デニム関連企業

(産地PRに協力)

備後圏域連携中枢都市圏の6市2町

広島県：三原市、尾道市、福山市（連携中枢都市）、
府中市、世羅町、神石高原町
岡山県：笠岡市、井原市
(デニム関連企業と協働で産地をPR)



備後圏域連携中枢都市圏形成に係る連携協約を締結。この連携に基づき、圏域に集積するデニム関連の企業を支援する「デニムプロジェクト」を開始。
(写真提供：福山市)



福山市（連携中枢都市）を中心とする備後圏域連携中枢都市圏

(注) 距離の表記は直線距離

ヒアリング先：福山市役所経済環境局経済部産業振興課、地産地消推進課
企画財政局企画政策部企画政策課

< 前回のヒアリング(平成28年2月)以降の「稼げる地域づくり」の状況 >

備後圏域連携中枢都市圏6市2町の産学金官などの関連団体から構成される「びんご圏域活性化戦略会議」(平成26年8月発足)により取組を継続。

デニムに関しては、一般へのPRを主軸に実施。認知向上につながっている。今後はBtoBの視点も強めていく。

備後圏域の沿岸4市で水揚げされる水産物25種を「備後フィッシュ」に選定し、地産地消の推進や漁業者の所得向上を図ることなど圏域の地域活性化に向けた新たな取組も実施。

< 上記の状況を踏まえた対応状況 >

びんご圏域活性化戦略会議では、様々なテーマに基づき、WGを設置し、その下に個別プロジェクト推進するため、事業者等の幅広い関係者を含めた検討会を組織することにより、様々なテーマに対して、関係者による対流を組織体制上可能としている。

年ごとに事業者ニーズに対応した様々な施策を検討・実施することが可能となり、例えば、平成29年度のデニム産地のPRは、一般向けに多くの取組を実施しており、Webサイト立ち上げ、デニムツアー、ブランドとのマッチング、デニムコンテストなどを行っている。今後は一般へのPRのみでなく産業振興の要素(BtoBの促進)を付加して引き続き実施する予定。

ヒアリング先：甲府商工会議所

<「稼げる地域づくり」の取り組み状況>

富士山、南アルプス、甲斐駒ヶ岳、八ヶ岳、秩父山系、御坂山系の良質な地下水に恵まれた山梨県における純米酒の国内外展開の取組。

県内産の純米酒を製造する酒蔵7社のベトナムへの海外展開を甲府商工会議所が支援。中小企業庁の調査研究事業を今年度受託。販売競争が激化するベトナムにおいて、県産米を使用した純米酒のブランド化、市場浸透のためのマーケティング調査を甲府商工会議所、酒造事業者により実施するもの。

低価格競争を行うのではなく、現地の日本料理店などにハイグレードな商品として展開することを目指す。

地元では、併せて地元在住の漫画家による広報誌作成などにより山梨産日本酒の愛好家を増やす取組を実施中。また、既に実施している山梨県酒造共同組合による試飲会を中心に学生向けセミナー、飲食店スタッフ向けの勉強会を実施予定。

関係者の対流

甲府商工会議所

(調査研究事業実施、各酒蔵、海外関係者との連絡調整等、市場開拓のプランニング)

山梨県酒造共同組合

(各酒蔵の広報事業、セミナーの開催等)

酒造事業者

(調査研究事業実施による現地マーケティング調査、消費者向けのPR活動)

JETRO, 現地の日本関係者

(現地での販売先開拓支援等)

コーディネート役

甲府商工会議所

(国の支援策活用、各主体間の調整・活動を主導)



ベトナムでの市場調査の様子



ベトナムでの聞き取り調査の様子